

(平26の2)

平成26年5月29日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の委嘱について	1
報告 2	事務長の定年退職について	1
報告 3	事務長・部長の任免について	1
報告 4	諸規程の改定について	1
報告 5	百周年記念事業会計決算について	1
報告 6	平成 2 6 年度財団社屋新築計画について	1
報告 7	平成 2 5 年度事業報告について	1 ~ 5
報告 8	平成 2 5 年度会計決算報告及び監査報告について	5 ~ 1 2
報告 9	理事・監事の辞任及びそれに伴う欠員理事・監事の選任について	1 3
報告 1 0	基本財産処分について	1 3
報告 1 1	一般財団法人移行に伴う基本財産額について	1 3
報告 1 2	公益目的支出計画及び公益目的財産額の確定について	1 3
報告 1 3	永年勤続職員の表彰について	1 3
別表 1・別表 2		1 4 ~ 1 5

報告1 支部長の委嘱について

支部規程第4条第3項の規定により、全支部長が平成26年3月31日をもって任期満了となったので、支部規程第4条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、支部規程第4条第3項の規定により平成28年3月31日までとする。

報告2 事務長の定年退職について

平成26年3月31日をもって笹川勇治事務長が定年退職となった。高年齢者継続雇用要綱に基づいて継続して雇用する。なお、採用期間は1年とし、65歳まで1年ごとに契約を更新する。

報告3 事務長・部長の任免について

定款第43条3項の定めにより、管理職にあたる事務長及び部長の重要な職員を、理事長が理事会の承認を得て任免する。

- ・事務長 安田 典彦 (前部長)
- ・部長 田中 英幸 (前主査)

報告4 諸規程の改定について

貸付規程第11条 返済猶予の条文中に2項目を追加する。

- (6) 配偶者同行休業の承認を受けたとき
- (7) 自己啓発等休業の承認を受けたとき

報告5 百周年記念事業会計決算について

百周年記念事業の会計決算額は、総額67,278,256円となった。内訳は次の通りである。

- (1) 記念式典・祝賀会 5,234,248円
- (2) 記念品贈呈 39,705,540円
- (3) 観戦・鑑賞チケット贈呈 9,456,251円
- (4) 財団マーク制定 1,871,615円
- (5) 百年史編纂・刊行 8,569,065円
- (6) 記念事業実行委員会 2,441,537円

報告6 平成26年度財団社屋新築計画について

財団社屋新築計画について、現社屋は砂地の傾斜地にあつて、入札資料作成にあたって事前調査にある程度の時間が必要であることから、これまでの計画や日程の調整する。

報告7 平成25年度事業報告について

平成25年度 事業報告書

1.資産状況

(1)総資産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	37,473,314,098	37,036,630,226	436,683,872	101.2

(2)正味財産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,233,141,443	888,780,403	344,361,040	138.7

2. 団員数

(1) 総数

(人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,220	20,414	△194	99.0
継続団員	3,785	3,645	140	103.8
計	24,005	24,059	△54	99.8

(2) 入退団状況

(人数:人)

		平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
入 団	現職団員	567	314	564	416	368
	継続団員	291	232	226	229	224
	計	858	546	790	645	592
退 団	現職団員	761	654	597	620	696
	継続団員	151	129	105	84	94
	計	912	783	702	704	790

3. 厚生資金積立金

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	28,036,941,053	28,139,621,734	△102,680,681	99.6
継続団員	7,997,965,955	7,750,803,152	247,162,803	103.2
計	36,034,907,008	35,890,424,886	144,482,122	100.4

1人平均積立金額 現職団員 1,384,857円 100.5%(前年比)
 1人平均積立金額 継続団員 2,110,546円 99.3%(前年比)

4. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,725	2,835	96.1	1,345,898,852	1,389,405,710	96.9
②自動車資金	1,521	1,531	99.3	1,400,222,526	1,442,860,670	97.0
③結婚資金	148	140	105.7	173,786,687	170,972,634	101.6
④入学資金	583	559	104.3	827,861,361	810,407,154	102.2
⑤学 資 金	706	680	103.8	888,646,426	876,908,477	101.3
⑥災 害 資 金	26	30	86.7	26,449,630	37,157,235	71.2
⑦住宅・宅地資金	745	810	92.0	2,845,674,035	3,235,558,331	88.0
計	6,454	6,585	98.0	7,508,539,517	7,963,270,211	94.3

(2) 各種資金貸付状況

了.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成25年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1,303	1,352	△49	96.4
貸付金額	1,652,980,000	1,821,030,000	△168,050,000	90.8

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	725	719	6	100.8
貸 付 金 額	553,780,000	549,830,000	3,950,000	100.7

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	321	345	△24	93.0
貸 付 金 額	509,400,000	544,700,000	△35,300,000	93.5

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	22	24	△2	91.7
貸 付 金 額	40,700,000	49,800,000	△9,100,000	81.7

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	89	94	△5	94.7
貸 付 金 額	190,800,000	203,700,000	△12,900,000	93.7

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	123	134	△11	91.8
貸 付 金 額	221,300,000	250,500,000	△29,200,000	88.3

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	0	1	△1	—
貸 付 金 額	0	3,000,000	△3,000,000	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 25 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	23	35	△12	65.7
貸 付 金 額	137,000,000	221,500,000	△84,500,000	61.9

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	平成 25 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	42,112,536	83,773,479	△41,660,943	50.3
1 人平均贈与額	1,754	3,482	△1,728	50.4

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 25 年度	前年同期	前年比	平成 25 年度	前年同期	前年比
①弔 慰 金	73	86	84.9	7,020,000	8,640,000	81.3
②災 害 見 舞 金	13	35	37.1	1,450,000	3,600,000	40.3
③病 気 見 舞 金	682	671	101.6	13,620,000	13,390,000	101.7
④香 げ 料	883	904	97.7	17,505,000	18,420,000	95.0
⑤結 婚 祝 金	348	334	104.2	16,675,000	16,350,000	102.0
⑥就 学 祝 金	715	732	97.7	14,300,000	14,630,000	97.7
⑦出 生 祝 金	680	727	93.5	13,540,000	14,470,000	93.6
⑧多額積立記念品	1,764	1,914	92.2	6,350,400	11,484,000	55.3
⑨永年団員祝金	1,068	1,009	105.8	32,790,000	27,760,000	118.1
⑩養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	6,226	6,412	97.1	123,250,400	128,744,000	95.7

※出生祝金に出産見舞金 7件 130,000円を含む。

(3)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成 25 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	12,000	11,800	200	101.7
ダ イ ア リ ー	9,500	9,800	△300	96.9
計	21,500	21,600	△100	99.5

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(4)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 25 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	595	478	117	124.5
参 加 者	188	174	14	108.0
出 席 率	31.6%	36.4%	—	—

(5)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 25 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	3,865	3,719	146	103.9
参 加 者	1,254	1,141	113	109.9
出 席 率	32.4%	30.7%	—	—

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(三井生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	6,265	6,655	△390	94.1
保 険 金 額	33,560,313,800	36,033,402,700	△2,473,088,900	93.1

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

		平成 25 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新規	件 数	309	388	△79	79.6
	保 険 金 額	2,278,166,800	3,351,447,500	△1,073,280,700	68.0
消滅	件 数	814	859	△45	94.8
	保 険 金 額	4,364,969,800	5,097,984,800	△733,015,000	85.6

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

		3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
加 入 人 数		2,257	2,301	△44	98.1
加 入 口 数		63,511	65,105	△1,594	97.6

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3 月 31 日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	15	12	3	125.0
	金 額	1,450,000	1,200,000	250,000	120.8
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	100	97	3	103.1
	金 額	4,280,000	4,150,000	130,000	103.1
	全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	15	15	0	100.0
	金 額	1,050,000	1,050,000	0	100.0
	特別事業助成	10	6	4	166.7
金 額	1,500,000	5,350,000	△3,850,000	28.0	
団 体 助 成		27	26	1	103.8
金 額		7,850,000	7,600,000	250,000	103.3
深めよう絆にいがた県民会議		1	1	0	100.0
金 額		1,000,000	1,000,000	0	100.0
総 件 数		168	157	11	107.0
総 額		17,130,000	20,350,000	△3,220,000	84.2

8.退職準備金借入銀行あっせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 25 年度	前年同期	前年比	平成 25 年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	0	1	—	0	7,000,000	—
北 越 銀 行	0	0	—	0	0	—
大 光 銀 行	1	0	—	7,000,000	0	—
計	1	1	100.0	7,000,000	7,000,000	100.0

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		平成 25 年度	前年同期	前年比	平成 25 年度	前年同期	前年比
現職	総合健診	86	71	121.1	1,300,000	1,095,000	118.7
	オプション検診	366	298	122.8	651,500	559,400	116.5
継続	総合健診	741	565	131.1	11,310,000	8,740,000	129.4
	オプション検診	467	410	113.9	1,093,600	958,500	114.1

報告 8 平成 25 年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

平成 26年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,921,337	2,198,748	△ 277,411
郵便振替	53,764,438	6,866,928	46,897,510
普通預金	1,659,382,039	879,325,039	780,057,000
定期預金(1)	186,408,000	110,000,000	76,408,000
有価証券(1)	1,953,621,752	4,179,964,887	△ 2,226,343,135
前払金	15,000	25,350	△ 10,350
未収保険料	3,000	16,188	△ 13,188
未収手数料	2,925,367	3,107,452	△ 182,085
未収利息	12,473,921	12,316,320	157,601
未収金	19,793,402	5,142,319	14,651,083
流動資産合計	3,890,308,256	5,198,963,231	△ 1,308,654,975
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(2)	5,956,303	6,620,560	△ 664,257
有価証券(2)	2,144,043,697	2,143,379,440	664,257
基本財産合計	2,150,000,000	2,150,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	82,543,000	122,683,000	△ 40,140,000
記念事業引当資産	0	80,000,000	△ 80,000,000
会館建設積立資産	90,000,000	60,000,000	30,000,000
特定資産合計	172,543,000	262,683,000	△ 90,140,000
(3) その他固定資産			
建物	93,648,731	93,648,731	0
建物減価償却累計額	△ 63,799,238	△ 62,392,718	△ 1,406,520
備品・構築物	7,910,940	7,910,940	0
備品・構築物減価償却累計額	△ 7,235,382	△ 7,084,330	△ 151,052
リース資産	24,305,400	24,305,400	0
リース資産減価償却累計額	△ 11,118,450	△ 6,874,770	△ 4,243,680
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,345,898,852	1,389,405,710	△ 43,506,858
住宅・宅地資金貸付金	2,845,674,035	3,235,558,331	△ 389,884,296
学資金貸付金	888,646,426	876,908,477	11,737,949
入学資金貸付金	827,861,361	810,407,154	17,454,207
災害資金貸付金	26,449,630	37,157,235	△ 10,707,605
自動車資金貸付金	1,400,222,526	1,442,860,670	△ 42,638,144
結婚資金貸付金	173,786,687	170,972,634	2,814,053
ソフトウェア	61,250	82,250	△ 21,000
定期預金(3)	300,000,000	300,000,000	0
有価証券(3)	23,244,891,554	20,948,859,761	2,296,031,793
その他固定資産合計	31,260,462,842	29,424,983,995	1,835,478,847
固定資産合計	33,583,005,842	31,837,666,995	1,745,338,847
資産合計	37,473,314,098	37,036,630,226	436,683,872
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,166,997	6,064,196	102,801
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	837,000	955,500	△ 118,500
リース債務	3,554,250	4,243,680	△ 689,430
預り金	0	930,121	△ 930,121
前受金	0	533,617	△ 533,617
個人年金保険料預り金	20,490,000	21,087,000	△ 597,000
月払保険料預り金	79,859,284	85,260,726	△ 5,401,442
期末勤勉手当引当金	2,404,316	2,702,047	△ 297,731
流動負債合計	113,381,847	121,846,887	△ 8,465,040
2. 固定負債			
リース債務	9,340,800	12,895,050	△ 3,554,250
現職団員積立金	28,036,941,053	28,139,621,734	△ 102,680,681
継続団員積立金	7,997,965,955	7,750,803,152	247,162,803
退職給付引当金	82,543,000	122,683,000	△ 40,140,000
固定負債合計	36,126,790,808	36,026,002,936	100,787,872
負債合計	36,240,172,655	36,147,849,823	92,322,832
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,233,141,443)	(888,780,403)	(344,361,040)
(うち特定資産への充当額)	(1,060,598,443)	(626,097,403)	(434,501,040)
(うち特定資産への充当額)	(172,543,000)	(262,683,000)	(△ 90,140,000)
正味財産合計	1,233,141,443	888,780,403	344,361,040
負債及び正味財産合計	37,473,314,098	37,036,630,226	436,683,872

平成26年5月19日理事会議定
平成26年5月29日定時評議員会議定

正味財産増減計算書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,974,927	14,868,629	17,106,298
預金利子	1,662	1,801	△ 139
債券利子	31,973,265	14,866,828	17,106,437
② 特定資産運用益	10,191	0	10,191
特定資産受取利息	10,191	0	10,191
③ 資金運用収益	543,820,539	363,577,140	180,243,399
預金利子	4,059,434	355,431	3,704,003
債券利子	538,959,438	287,045,321	251,914,117
証券売買益	801,667	76,176,388	△ 75,374,721
④ 事業収益	188,592,081	197,706,695	△ 9,114,614
貸付金利子	149,244,570	156,440,977	△ 7,196,407
保険料取扱手数料	39,347,511	41,265,718	△ 1,918,207
⑤ 雑収益	5,123,356	4,598,905	524,451
不動産賃貸料収益	4,410,000	4,410,000	0
雑収益	713,356	188,905	524,451
⑥ 受取分担金等	1,477,323	1,492,645	△ 15,322
事務連絡会費	290,747	0	290,747
警備保障費	379,008	379,008	0
光熱水費	807,568	1,113,637	△ 306,069
⑦ 引当金取崩額	9,310,000	0	9,310,000
退職給付引当金取崩額	9,310,000	0	9,310,000
⑧ 有価証券評価益	0	68,833,036	△ 68,833,036
有価証券評価益	0	68,833,036	△ 68,833,036
経常収益計	780,308,417	651,077,050	129,231,367
(2) 経常費用			
① 事業費	305,821,268	294,933,788	10,887,480
普通厚生費	42,112,536	83,773,479	△ 41,660,943
特別厚生費	123,250,400	128,744,000	△ 5,493,600
教育文化振興費	17,130,000	20,350,000	△ 3,220,000
事業振興費	7,107,580	7,927,200	△ 819,620
支部運営費	969,460	979,030	△ 9,570
諸費	52,027,220	53,160,079	△ 1,132,859
記念事業費	63,224,072	0	63,224,072
② 管理費	129,442,109	149,330,991	△ 19,888,882
会議費	3,580,426	4,465,847	△ 885,421
人件費	81,735,634	89,457,141	△ 7,721,507
出張旅費	1,815,885	1,948,658	△ 132,773
需要費	21,564,939	34,727,144	△ 13,162,205
電算委託費	5,658,450	5,160,750	497,700
調査研究費	1,368,345	1,376,782	△ 8,437
租税公課	2,983,150	3,077,600	△ 94,450
営繕管理費	675,780	658,775	17,005
火災保険料	205,980	201,330	4,650
警備保障費	947,520	947,520	0
光熱水費	1,802,022	1,838,740	△ 36,718
減価償却費	5,822,252	3,930,760	1,891,492
雑費	1,281,726	1,539,944	△ 258,218
③ 有価証券評価損	684,000	0	684,000
有価証券評価損	684,000	0	684,000
経常費用計	435,947,377	444,264,779	△ 8,317,402
当期経常増減額	344,361,040	206,812,271	137,548,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 投資有価証券評価損	0	133,560,000	△ 133,560,000
投資有価証券評価損	0	133,560,000	△ 133,560,000
経常外費用計	0	133,560,000	△ 133,560,000
当期経常外増減額	0	△ 133,560,000	133,560,000
当期一般正味財産増減額	344,361,040	73,252,271	271,108,769
一般正味財産期首残高	888,780,403	815,528,132	73,252,271
一般正味財産期末残高	1,233,141,443	888,780,403	344,361,040
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,233,141,443	888,780,403	344,361,040

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	344,361,040	73,252,271	271,108,769
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	5,822,252	3,930,760	1,891,492
②投資有価証券評価損	0	133,560,000	△ 133,560,000
③定期預金(1)の増減額	△ 76,408,000	0	△ 76,408,000
④有価証券(1)の増減額	2,226,343,135	△ 133,898,788	2,360,241,923
⑤前払金の増減額	10,350	32,000	△ 21,650
⑥未収保険料の増減額	13,188	101,805	△ 88,617
⑦未収手数料の増減額	182,085	122,705	59,380
⑧未収利息の増減額	△ 157,601	1,289,239	△ 1,446,840
⑨未収金の増減額	△ 14,651,083	△ 565,758	△ 14,085,325
⑩生活資金貸付金の増減額	43,506,858	70,169,837	△ 26,662,979
⑪住宅・宅地資金貸付金の増減額	389,884,296	304,686,013	85,198,283
⑫学資金貸付金の増減額	△ 11,737,949	△ 44,563,918	32,825,969
⑬入学資金貸付金の増減額	△ 17,454,207	△ 38,006,444	20,552,237
⑭災害資金貸付金の増減額	10,707,605	8,210,029	2,497,576
⑮自動車資金貸付金の増減額	42,638,144	8,466,156	34,171,988
⑯結婚資金貸付金の増減額	△ 2,814,053	△ 5,225,006	2,410,953
⑰未払金の増減額	102,801	△ 529,279	632,080
⑱未払消費税等の増減額	△ 118,500	106,700	△ 225,200
⑲預り金の増減額	△ 930,121	△ 17,427	△ 912,694
⑳前受金の増減額	△ 533,617	△ 894,334	360,717
21個人年金保険料預り金の増減額	△ 597,000	△ 203,000	△ 394,000
22月払保険料預り金の増減額	△ 5,401,442	△ 3,855,016	△ 1,546,426
23期末勤勉手当引当金の増減額	△ 297,731	△ 56,847	△ 240,884
24現職団員積立金の増減額	△ 102,680,681	467,798,506	△ 570,479,187
25継続団員積立金の増減額	247,162,803	150,867,871	96,294,932
26退職給付引当金の増減額	△ 40,140,000	2,464,000	△ 42,604,000
小 計	2,692,451,532	923,989,804	1,768,461,728
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,036,812,572	997,242,075	2,039,570,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	236,576,910	527,058,615	△ 290,481,705
定期預金(2)取崩収入	6,620,560	7,207,899	△ 587,339
有価証券(2)取崩収入	229,956,350	519,850,716	△ 289,894,366
②特定資産取崩収入	262,683,000	120,219,000	142,464,000
退職給付引当資産取崩収入	122,683,000	120,219,000	2,464,000
記念事業引当資産取崩収入	80,000,000	0	80,000,000
会館建設積立資産取崩収入	60,000,000	0	60,000,000
③証券預金取崩収入	7,107,352,398	3,349,178,568	3,758,173,830
有価証券(3)取崩収入	7,107,352,398	3,349,178,568	3,758,173,830
④敷金・保証金戻り収入	0	98,000	△ 98,000
敷金戻り収入	0	98,000	△ 98,000
投資活動収入計	7,606,612,308	3,996,554,183	3,610,058,125
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	236,576,910	527,058,615	△ 290,481,705
定期預金(2)取得支出	5,956,303	6,620,560	△ 664,257
有価証券(2)取得支出	230,620,607	520,438,055	△ 289,817,448
②特定資産取得支出	172,543,000	172,683,000	△ 140,000
退職給付引当資産取得支出	82,543,000	122,683,000	△ 40,140,000
記念事業引当資産取得支出	0	20,000,000	△ 20,000,000
会館建設積立資産取得支出	90,000,000	30,000,000	60,000,000
③証券預金支出	9,403,384,191	5,108,623,306	4,294,760,885
定期預金(3)取得支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
有価証券(3)取得支出	9,403,384,191	4,808,623,306	4,594,760,885
投資活動支出計	9,812,504,101	5,808,364,921	4,004,139,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,205,891,793	△ 1,811,810,738	△ 394,081,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	4,243,680	2,525,880	1,717,800
リース債務返済支出	4,243,680	2,525,880	1,717,800
財務活動支出計	4,243,680	2,525,880	1,717,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,243,680	△ 2,525,880	△ 1,717,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	826,677,099	△ 817,094,543	1,643,771,642
VI 現金及び現金同等物の期首残高	888,390,715	1,705,485,258	△ 817,094,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,715,067,814	888,390,715	826,677,099

(注)資金の範囲

資金の範囲には、現金、郵便振替、普通預金を含めている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び備品・構築物は定率法による。
②ソフトウェアは定額法による。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
役員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
なお、役員に対する退職引当額は、6,650,000円である。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(2)	6,620,560	5,956,303	6,620,560	5,956,303
有価証券(2)	2,143,379,440	230,620,607	229,956,350	2,144,043,697
小計	2,150,000,000	236,576,910	236,576,910	2,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	122,683,000	82,543,000	122,683,000	82,543,000
記念事業引当資産	80,000,000	0	80,000,000	0
会館建設積立資産	60,000,000	90,000,000	60,000,000	90,000,000
小計	262,683,000	172,543,000	262,683,000	172,543,000
合計	2,412,683,000	409,119,910	499,259,910	2,322,543,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	5,956,303	0	0	5,956,303
有価証券(2)	2,144,043,697	0	1,060,598,443	1,083,445,254
小計	2,150,000,000	0	1,060,598,443	1,089,401,557
特定資産				
退職給付引当資産	82,543,000	0	82,543,000	0
会館建設積立資産	90,000,000	0	90,000,000	0
小計	172,543,000	0	172,543,000	0
合計	2,322,543,000	0	1,233,141,443	1,089,401,557

4 満期目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

有価証券(2) (単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	724,061,712	755,375,260	31,313,548
地方債	269,981,985	277,475,400	7,493,415
財投債	150,000,000	153,234,000	3,234,000
ユーロ円債	1,000,000,000	942,100,000	△57,900,000
計	2,144,043,697	2,128,184,660	△15,859,037

有価証券(3) (単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,050,935,525	6,257,542,300	206,606,775
地方債	3,434,310,526	3,507,015,848	72,705,322
財投債	3,523,664,491	3,581,748,500	58,084,009
事業債	2,122,036,112	2,140,700,100	18,663,988
ユーロ円債	8,113,944,900	8,039,379,500	△74,565,400
計	23,244,891,554	23,526,386,248	281,494,694

(注) 時価が帳簿価額に比べて50%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。
(当年度の減損処理はない。)

監 査 報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の定款第27条に基づき、平成25年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。

2. 監査の結果

決算に関する各財務諸表は、公益法人会計基準（平成16年改正基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

3. 監査の所見

平成26年4月1日から、共益活動を目的とする非営利型法人の一般財団法人がスタートしました。今後は、新法人への移行に伴う公益目的支出計画の確実な実施と正味財産の増加に取り組まなければなりません。

財団設立の趣旨を踏まえて、新定款や規程に基づいた着実な事業運営を行うことにより、盤石で安定した財務基盤を確立し、団員の福利厚生の実現に努められることを期待します。

平成26年5月9日

監 事 渡 邊 弘 

監 事 松 井 周 之 輔 

監 事 宮 崎 隆 太 

監 事 鈴 木 浩 築

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
(旧財団法人新潟県教職員厚生財団)
理事長 小林 敬明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

井口 誠 

<財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

当監査法人は、財団法人新潟県教職員厚生財団の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告 9 理事・監事の辞任及びそれに伴う欠員理事・監事の選任について

理事・監事の辞任に伴い、平成26年度定時評議員会において欠員理事・監事を「別表2」のとおり選任する。なお、選任された理事及び監事の任期は、残任期間の平成27年5月31日までとする。

選任された理事及び監事の人数

- ・理事 5名
- ・監事 2名

報告 10号 基本財産処分について

第1表の銘柄が満期・償還になったので、第2表の銘柄を購入し、併せて償却原価処理を行った。

第1表 満期・償還になった銘柄 (金額:円)

銘柄	額	面	利率	帳簿価格	備考
第四銀行 定期預金		6,620,560	0.025%	6,620,560	
計				6,620,560	

第2表 購入した銘柄及び償却原価 (金額:円)

銘柄	額	面	利率	帳簿価格	備考
第四銀行 定期預金		5,956,303	0.025%	5,956,303	
償却原価による繰入額				632,607	
計				6,588,910	

報告 11 一般財団法人移行に伴う基本財産額について

定款第7条及び第8条の定めにより、理事会及び評議員会において、一般法人への移行に伴い基本財産額を5,000万円に変更する。

報告 12 公益目的支出計画及び公益目的財産額の確定について

平成25年度末日の決算により、公益目的財産額を1,404,350,444円に確定し、公益目的支出計画の期間を66年間に変更する。

報告 13 永年勤続職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第5条の規程により、評議員会で次の職員に表彰状を贈呈する。

30年勤続 部長 田中 英幸 採用年月日 昭和59年4月1日

別表1

平成26年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	若月 信久	南浜小学校	新任	坂井 敏明	葛塚小学校	新任
2	新潟東区	野川 彰夫	前江南小学校	新任	吉原 修英	東山の下小学校	新任
3	新潟中央区	佐藤 秀彦	入舟小学校	新任	渡辺 三郎	沼垂小学校	
4	新潟江南区	輪倉 篤子	東曾野木小学校	新任	田中 賢一	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	遣水 泰司	新津第三小学校	新任	齋藤 進一	新津第一小学校	
6	新潟南区	甲斐 年史	白根小学校	新任	袖山 兼一	大通小学校	
7	新潟西区	小川 章	内野小学校	新任	浜田 尚	小針小学校	
8	新潟西蒲区	七宮 晃	曾根小学校	新任	大矢 宏	巻北小学校	新任
9	新潟市中学校	熊谷 博純	大江山中学校		石坂 学	新潟柳都中学校	
10	長岡・三島	石川 良之	中島小学校		金子 満雄	旭岡中学校	
11	上越市	市川 久男	春日小学校		山崎 光隆	雄志中学校	
12	三条市	小林 修	三条小学校		横堀 正満	栄中学校	
13	柏崎・刈羽	小林 克之	刈羽小学校		近藤 喜祐	鏡が沖中学校	
14	新発田市	山田 亮一	第一中学校		中澤 毅	御免町小学校	新任
15	小千谷市	佐藤 正則	前東小千谷小学校		島村 文男	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	安中 長市	田上中学校	新任	佐藤 春男	加茂小学校	
17	十日町・中魚	大熊 一郎	南中学校		須田 文彦	十日町小学校	新任
18	見附市	清水 伸二	西中学校		布川 治夫	見附小学校	
19	村上・岩船	佐藤 強平	村上南小学校		籠島 洋	神納中学校	新任
20	燕・西蒲	新井 政明	分水中学校		長谷川 栄	吉田小学校	新任
21	糸魚川市	井澤 和秀	田沢小学校		吉田 一郎	大和川小学校	新任
22	妙高市	荒川 圭子	姫川原小学校		鈴木 恒夫	妙高中学校	新任
23	五泉市	齋藤 多美子	愛宕小学校	新任	神田 武司	村松小学校	新任
24	阿賀野・北蒲	佐藤 政志	聖籠中学校	新任	伊藤 喜一	水原小学校	
25	佐渡市	岩田 英二	両津中学校		羽二生 裕	金井小学校	新任
26	胎内市	伊藤 博	胎内小学校		小野 真	中条小学校	新任
27	魚沼市	菊池 桐夫	小出小学校		中山 節子	堀之内小学校	
28	南魚沼	小島 敏行	前城内小学校		樋口 孝義	六日町中学校	
29	東蒲原郡	松田 洋之	阿賀津川中学校		阿部 桂介	日出谷小学校	新任
30	高等学校	坂上 隆	前高田北城高等学校		加藤 寿一	新潟中央高等学校	新任
31	高等学校	平澤 秀昭	三条高等学校				
32	高等学校	太田 恭利	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	青木 仁	南魚沼市立総合支援学校		佐藤 昇誠	江南高等特別支援学校	
34	大 学				土田 淳慈	新潟大学工学部	
35	新事研	大久保 秀雄	安塚小学校				

別表2

平成26年度 顧問・理事・監事氏名一覧

No.	職 名	氏 名	所 属 所 名	備 考
1	顧 問	小 林 幹 雄	新潟県教職員厚生財団	
2		吉 沢 嘉一郎	新潟県教職員厚生財団	
3		逢 坂 健太郎	新潟市立白山小学校長	
4	理 事 長	小 林 敬 明	新潟県教職員厚生財団	
5	副 理 事 長	木 村 博	新潟県教職員組合執行委員長	新 任
6	専 務 理 事	高 橋 信	新潟県教職員厚生財団	
7	常 務 理 事	涌 井 昭 夫	新潟県教職員厚生財団	
8	理 事	草 間 俊 之	新潟県立新潟高等学校長	
9		島 吾 郎	新潟県立新発田高等学校長	
10		遠 藤 英 和	新潟市立上所小学校長	新 任
11		川 端 弘 実	新潟市立白新中学校長	
12		遠 藤 友 春	村上市立村上小学校長	
13		荒 木 正	長岡市立阪之上小学校長	
14		山 岸 真 夫	長岡市立表町小学校長	
15		加 藤 誠 雄	上越市立大手町小学校長	
16		神 村 大 輔	上越市立大町小学校長	新 任
17		藤 本 孝 昭	上越市立城北中学校長	
18		上 野 司	学校生活協同組合専務理事	
19		工 藤 ひとし	学校生活協同組合常務理事	新 任
20		涌 井 基 之	新潟県教職員組合書記長	新 任
21	監 事	青 柳 隆 広	長岡市立東北中学校長	新 任
22		松 井 周之輔	小千谷市立小千谷中学校長	
23		宮 崎 隆 太	新潟県教職員組合副執行委員長	
24		丸 山 浩 一	三井生命保険株式会社新潟支社長	新 任